

平成24年度 第3回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『低迷する域外需要と活発な属地型需要に離層する大阪経済』

平成24年10月30日

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平



【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド
- 3 依然として低調な輸出には期待できそうにない近畿圏
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向
- 6 “属地型需要”の捉え方
- 7 最近の経済トピックス

1 この1年あまりの景気認識を振り返る

各種機関での業況総括判断推移の比較

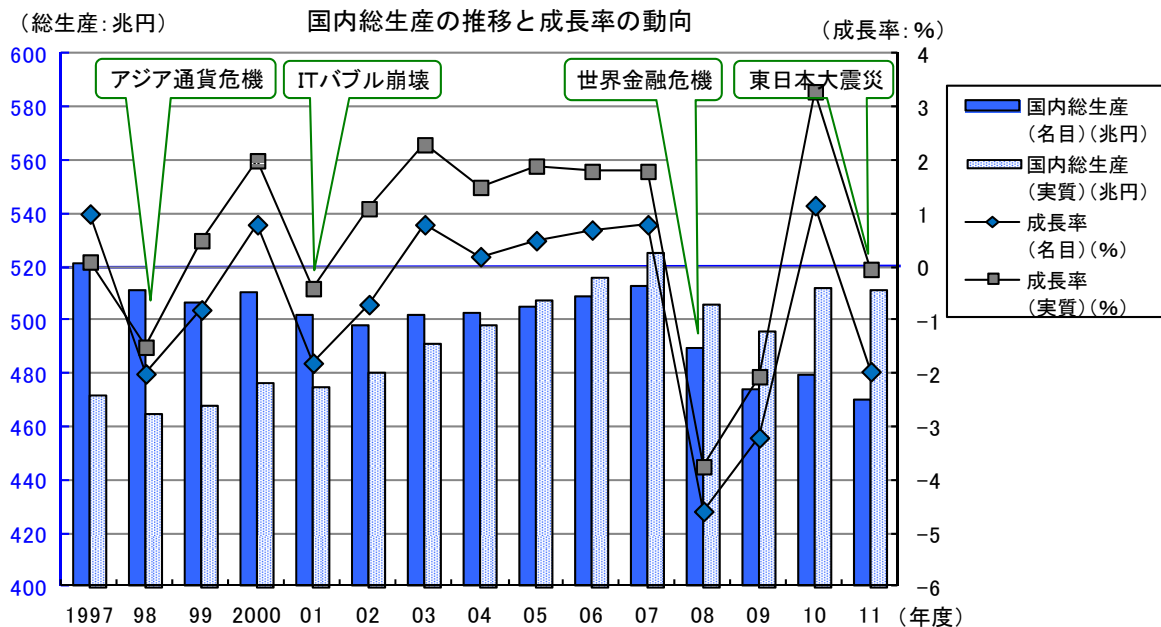
年月	【国(内閣府)】	【近畿(日銀大阪支店)】	【経済調査室のフェーズ】	【大阪市(景気観測調査)】	【大阪市経済の動向】	年月
11年1月	景気は、 足踏み状態 にあるが、 一部に持ち直し に向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあるものの、このところ 足踏み状態 となっている	<フェーズⅤ> 需要の底固めに加え、成長市場を維持した分野が牽引し始めた 再始動期	景気は一時的に足踏み感を呈するも、 持ち直し 基調を堅持	供給面の一部は弱含むも、年末需要もあって景気は総じて 持ち直し の動きを維持	11年1月
2月	景気は、 持ち直し に向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの 足踏み状態 を脱しつつある	<フェーズⅥ> 東日本大震災による間接被害の影響で供給と需要の両面が急激に 減速期	景気は震災の影響で一時的に失速するも、 持ち直し 基調は持続	需要、供給、雇用の各側面で総じて順調で、景気は 持ち直し の動きを維持	2月
3月	景気は、 持ち直し に転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もでは東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている			消費や雇用の一部に足踏み感が漂うものの、景気は 持ち直し の動きを維持	3月
4月	景気は、 持ち直し の影響により、 このところ強い動き がみられる。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられている	<フェーズⅦ> 震災のダメージが復旧し、遅れを挽回する 復興期	景気は震災の影響を脱し、 再び持ち直し 軌道へ	一部に足踏み感が見られるなど 震災の影響 も懸念されるが、景気は総じて 持ち直し の様相	4月
5月	景気は、東日本大震災の影響により、 このところ強い動き となっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあるが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられている			工業系や輸出などに 震災の影響 がうかがわれつつも、景気は総じて 持ち直し の動きを維持	5月
6月	景気は、東日本大震災の影響により依然として 厳しい状況 にあるなかで、このところ 上向きの動き がみられる	緩やかな回復基調にあるが、東日本大震災の影響が生産面などにみられている	<フェーズⅧ> 需要の回復が顕著となり、 持ち直し 基調を維持	景気は震災の影響を脱し、 再び持ち直し 軌道へ	工業系や雇用面で 足踏み感 が漂うが、景気は総じて 持ち直し を維持	6月
7月	景気は、東日本大震災の影響により依然として 厳しい状況 にあるなかで、このところ 上向きの動き がみられる	緩やかな回復基調にあるが、東日本大震災の影響が生産面などにみられている			海外関連の一部で弱含むも総じて堅調な動きを示し、景気は 持ち直し を維持	7月
8月	景気は、東日本大震災の影響により依然として 厳しい状況 にあるものの、 持ち直し している	緩やかな回復基調にあり、 震災の影響 も薄れてきている	<フェーズⅨ> 外的要因により、本格回復軌道に乗り移れない 逆送期	景気は季節的影響等で小康状態を呈するも、 持ち直し 基調を維持	需要面や生産で足踏み感があがるも、景気は 持ち直し は緩やかに持続	8月
9月	景気は、東日本大震災の影響により依然として 厳しい状況 にあるなかで、引き続き 持ち直し しているものの、そのテンポは緩やかになっている	緩やかな 回復基調 にあるが、海外経済減速などの影響が一部にみられ始めている			輸出などで軟調な様相を呈し、景気は 持ち直し を継続しつつもやや減速	9月
10月	景気は、東日本大震災の影響により依然として 厳しい状況 にあるなかで、引き続き 持ち直し しているものの、そのテンポは緩やかになっている	緩やかな 回復基調 にあるが、海外経済減速などの影響が一部にみられ始めている	<フェーズⅩ> 低減する 海外需要 と 活発な局地型需要 とに分かれる 減速期	景気は製造業でやや下降するも、全体では緩やかな 持ち直し 基調を維持	輸出や鉱工業などに軟調な様相が拡大し、景気は 足踏み	10月
11月	景気は、東日本大震災の影響により依然として 厳しい状況 にあるなかで、緩やかに 持ち直し している	足踏み状態となっている			需要や供給面の一部で弱含むの様相を呈するも、景気は再び緩やかな 持ち直し	11月
12月	景気は、東日本大震災の影響により依然として 厳しい状況 にあるなかで、引き続き 持ち直し しているものの、そのテンポは緩やかになっている	足踏み状態となっている	<フェーズⅪ> 供給面で工業系は依然低調だが、需要、雇用は概ね順調で、景気は 持ち直し 基調を維持	景気は季節的影響等で小康状態を呈するも、 持ち直し 基調を維持	供給面の一部でやや弱含むも、景気は緩やかな 持ち直し が持続	12月
12年1月	景気は、東日本大震災の影響により依然として 厳しい状況 にあるなかで、引き続き 持ち直し しているものの、そのテンポは緩やかになっている	足踏み状態となっている			工業系や輸出も回復の兆しがみられ、景気は 持ち直し 基調が鮮明化	12年1月
2月	景気は、東日本大震災の影響により依然として 厳しい状況 にあるなかで、緩やかに 持ち直し している	足踏み状態となっている	<フェーズⅫ> 景気は節電要請など厳しい環境下で 一部が弱含む 、回復の動きに 足踏み	景気は製造業でやや下降するも、全体では緩やかな 持ち直し 基調を維持	工業系や輸出に再び足踏み感が漂うも、景気は緩やかな 持ち直し 基調を維持	2月
3月	景気は、東日本大震災の影響により依然として 厳しい状況 にあるなかで、引き続き 持ち直し している	足踏み状態となっている			工業系が再び弱含む以外は総じて堅調に推移し、景気は 持ち直し 基調を維持	3月
4月	景気は、 依然として厳しい状況 にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに 回復 しつつある	足踏み状態となっている	<フェーズⅬ> 全体として 足踏み状態 となっているが、一部に 弱めの動き がみられている	景気は節電要請など厳しい環境下で 一部が弱含む 、回復の動きに 足踏み	工業系や輸出も復興気配で、景気は緩やかな 持ち直し 基調を維持	4月
5月	景気は、 依然として厳しい状況 にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに 回復 しつつある	足踏み状態となっている			供給面で工業系は依然低調だが、需要、雇用は概ね順調で、景気は 持ち直し 基調を維持	5月
6月	景気は、 依然として厳しい状況 にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに 回復 しつつある	足踏み状態となっている	<フェーズⅭ> 全体として 足踏み状態 となっているが、一部に 弱めの動き がみられている	景気は節電要請など厳しい環境下で 一部が弱含む 、回復の動きに 足踏み	輸出と工業系が低調に推移する以外概ね順調で、景気は 持ち直し 基調を維持	6月
7月	景気は、 依然として厳しい状況 にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに 回復 しつつある	足踏み状態となっている			工業系は依然低調、雇用面が一部弱含むも、その他概ね順調で景気は 持ち直し 基調	7月
8月	景気は、 依然として厳しい状況 にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに 回復 しつつある	足踏み状態となっている	<フェーズⅭ> 全体として 足踏み状態 となっているが、一部に 弱めの動き がみられている	景気は節電要請など厳しい環境下で 一部が弱含む 、回復の動きに 足踏み	輸出と工業系が低調に推移する以外概ね順調で、景気は 持ち直し 基調を維持	8月
9月	景気は、 依然として厳しい状況 にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに 回復 しつつある	足踏み状態となっている			工業系は依然低調、雇用面が一部弱含むも、その他概ね順調で景気は 持ち直し 基調	9月
10月	景気は、 依然として厳しい状況 にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに 回復 しつつある	足踏み状態となっている	<フェーズⅭ> 全体として 足踏み状態 となっているが、一部に 弱めの動き がみられている	景気は節電要請など厳しい環境下で 一部が弱含む 、回復の動きに 足踏み	輸出と工業系が低調に推移する以外概ね順調で、景気は 持ち直し 基調を維持	10月

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

(1) 長期にわたる国内総生産の推移

- この数年では、**2007年度をピークに経済規模が縮小**している現実を直視すべき
- 実質(2005年基準)のGDPでは2011年度には08年度を上回るまでに回復したものの、**名目では1990年度以来の470兆円割れで底這い状態**



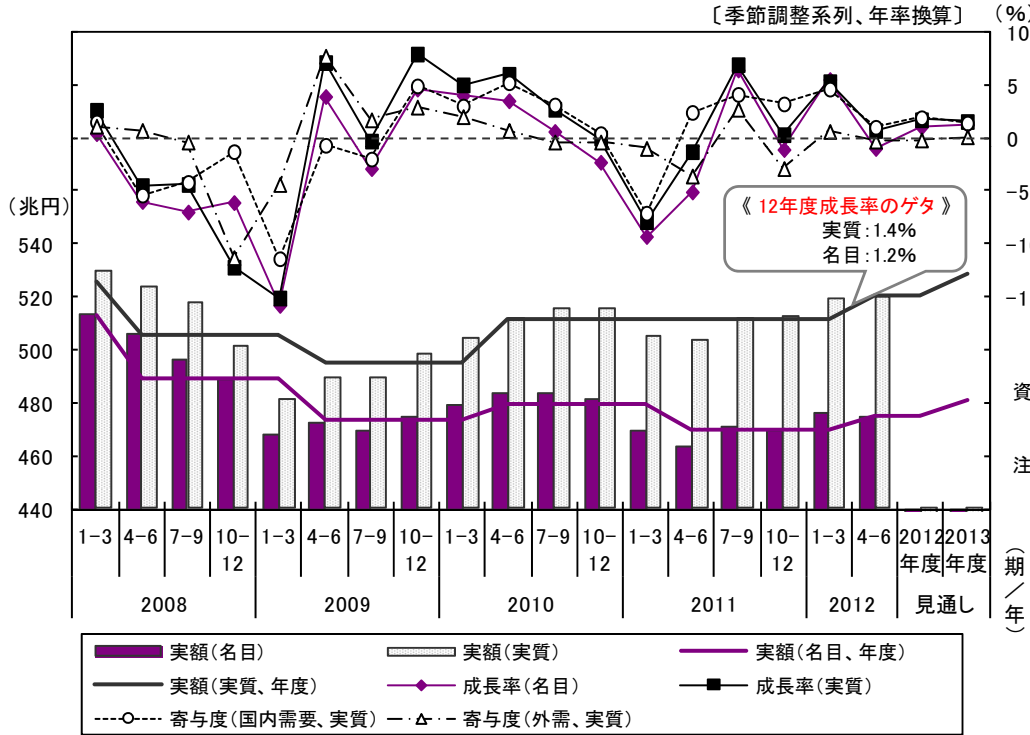
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料)「国民経済計算」内閣府

2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

(2) 四半期毎の国内総生産の動きと見通し

- 4-6月期のGDPは年率で±1%内の横ばい圏内の動き。外需の寄与度は-0.3%
- 12年度見通しは8月時点より0.8~0.7ポイントも下方修正の1.03(名目)、1.71(実質)

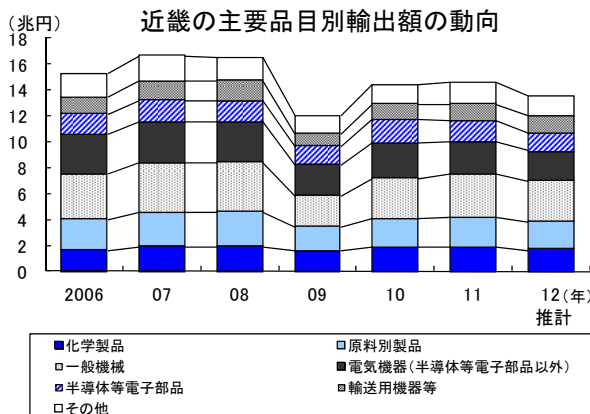


(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

3 依然として低調な輸出には期待できそうにない近畿圏

(1) 品別、国・地域別輸出動向

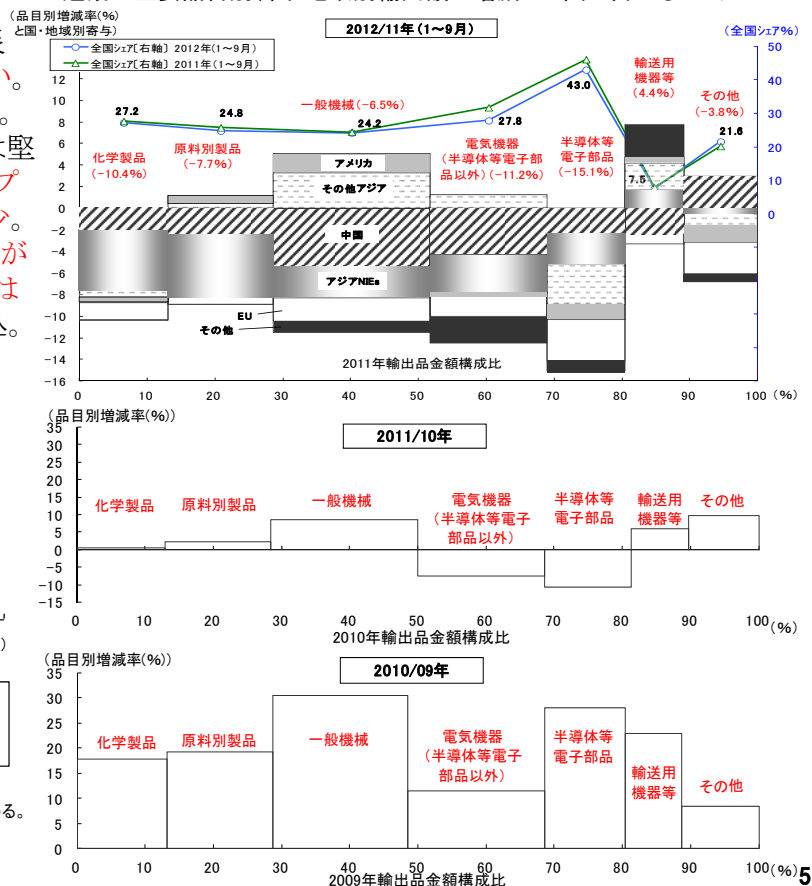
- 2010年に2割増加した近畿の輸出総額は、震災の影響などにより、11年は+1%増とほぼ横ばい。12年1-9月の合計は前年同期比-7.8%で推移。
- 品別では11年は電子部品や電気機器以外は堅調に増加したが、12年は輸送用機器が4.4%のプラスとなっている以外は-3~16%の範囲で減少。
- 国・地域別では、12年はその他アジア、アメリカがプラスで推移しているが、EU、アジアNIEs、中国は-10%超の減少で、回復の見通しは厳しい見込。



(資料) 大阪税関「貿易統計」
注: “輸送用機器等”には近畿でシェアの小さい鉱物性燃料、原料品、食品を含める。
2012年の推計値は1~9月の合計を年間に換算(単純に4/3倍)した値。

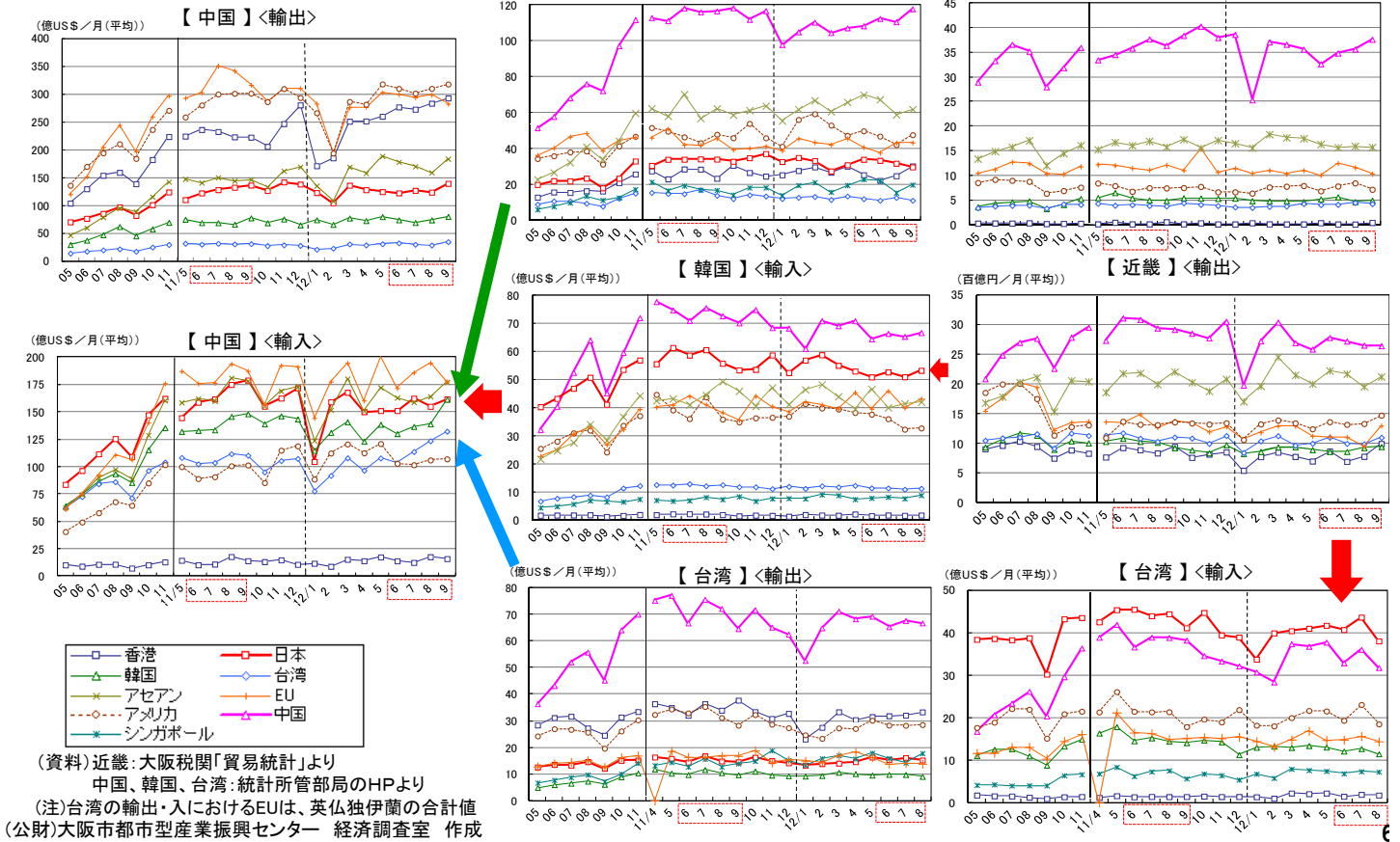
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

近畿の主要品目別、国・地域別輸出額の増減と全国に占めるシェア



3 依然として低調な輸出には期待できそうにない近畿圏

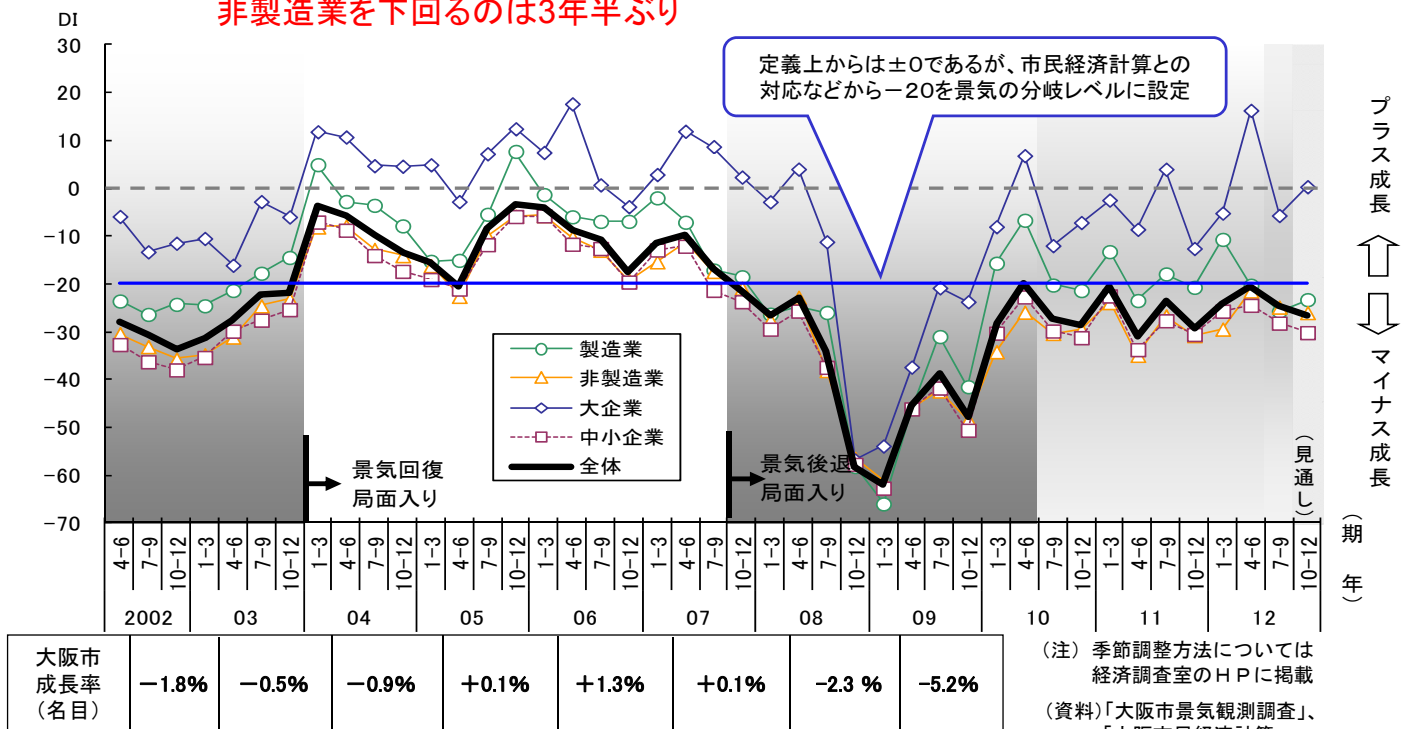
(2) 主要国の輸出入の動向



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

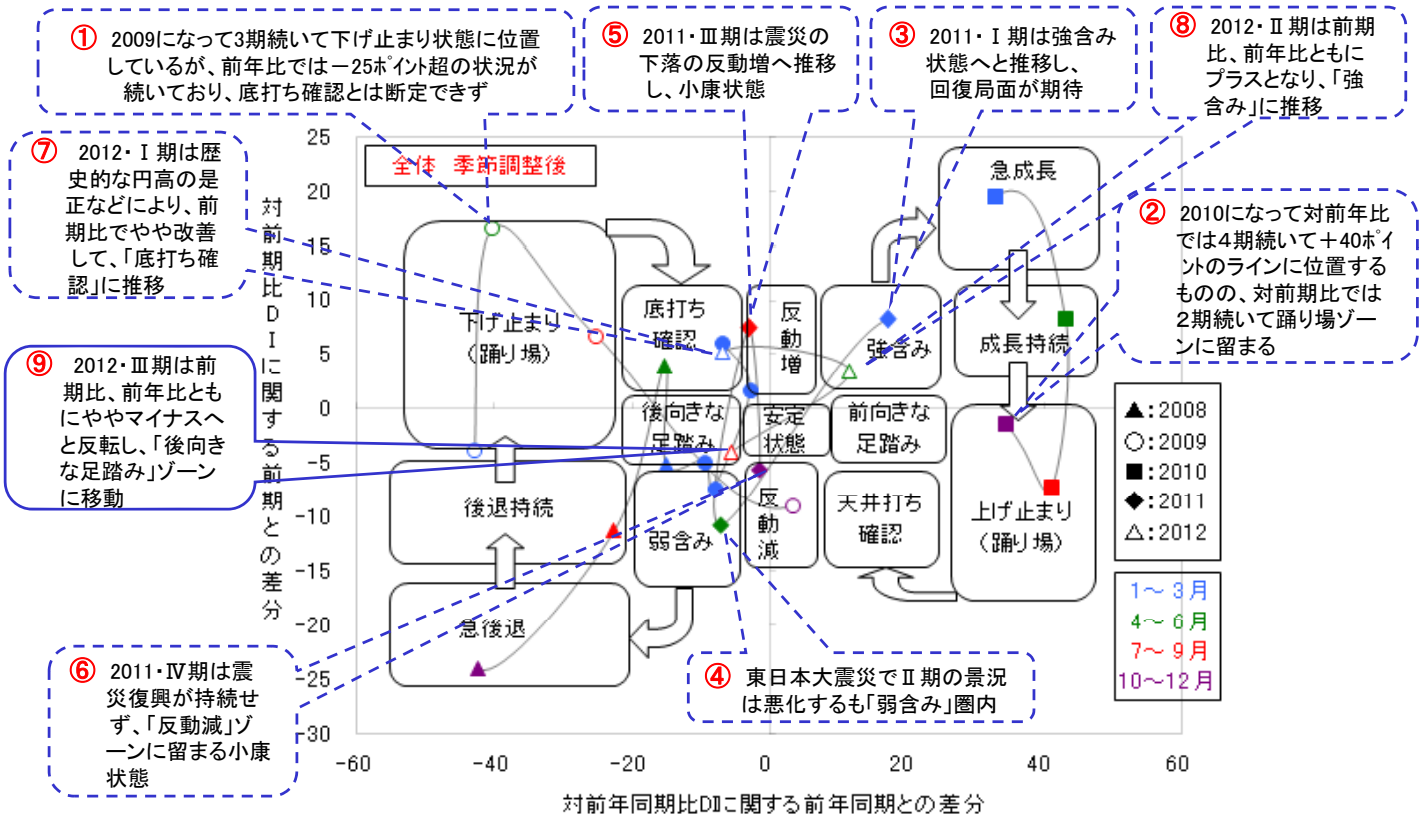
(1) 季節調整後の対前期比景況判断DI

総括: 景気は業種・規模を問わず下降、特に大企業の下落幅が大きく、また、製造業が非製造業を下回るのは3年半ぶり



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

(2) 前年同期比と前期比を組み合わせた「景気動向クロス判定による現状評価」



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料)「大阪市景気観測調査」をもとにデータ加工して制作

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

(3) 主要指標のDI変化と状況認識

(平成23年7-9月~24年10-12月)



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

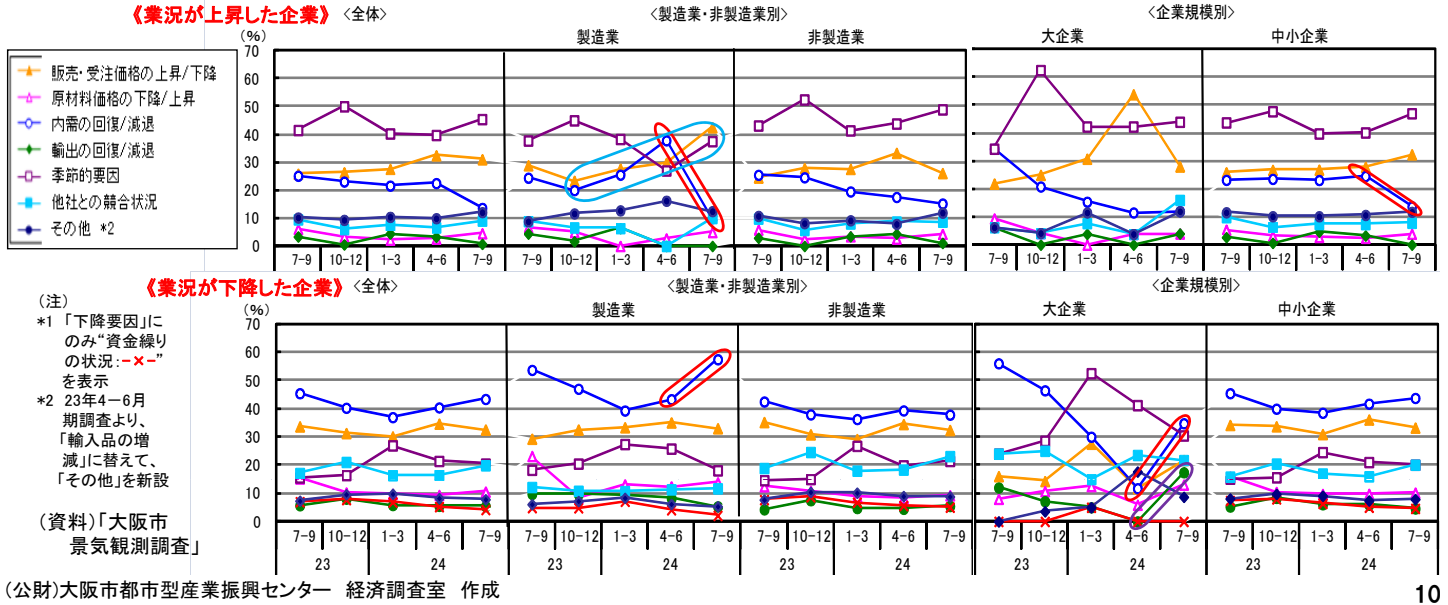
4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

(4) 業況への影響要因にみる注目点

【業況上昇企業】・**製造業**では「**内需の回復**」要因が4-6月期では38%で最大要因であったが、今期では**10%にまで急落**
 なお、前回指摘した「**販売・受注価格の上昇**」は製造業で3期連続で上昇し、今期では**42.5%に上昇**
 ・**中小企業**でも「**内需の回復**」要因は同様にほぼ半減となった

【業況下降企業】・**製造業**では「**内需の減退**」要因はトップの位置が続いているが、今期には**57%にまで急上昇した**
 ・**大企業**でも同要因は4位から**35%とトップに躍り出た**。また、「**輸出の減退**」要因が**17%に急上昇した**

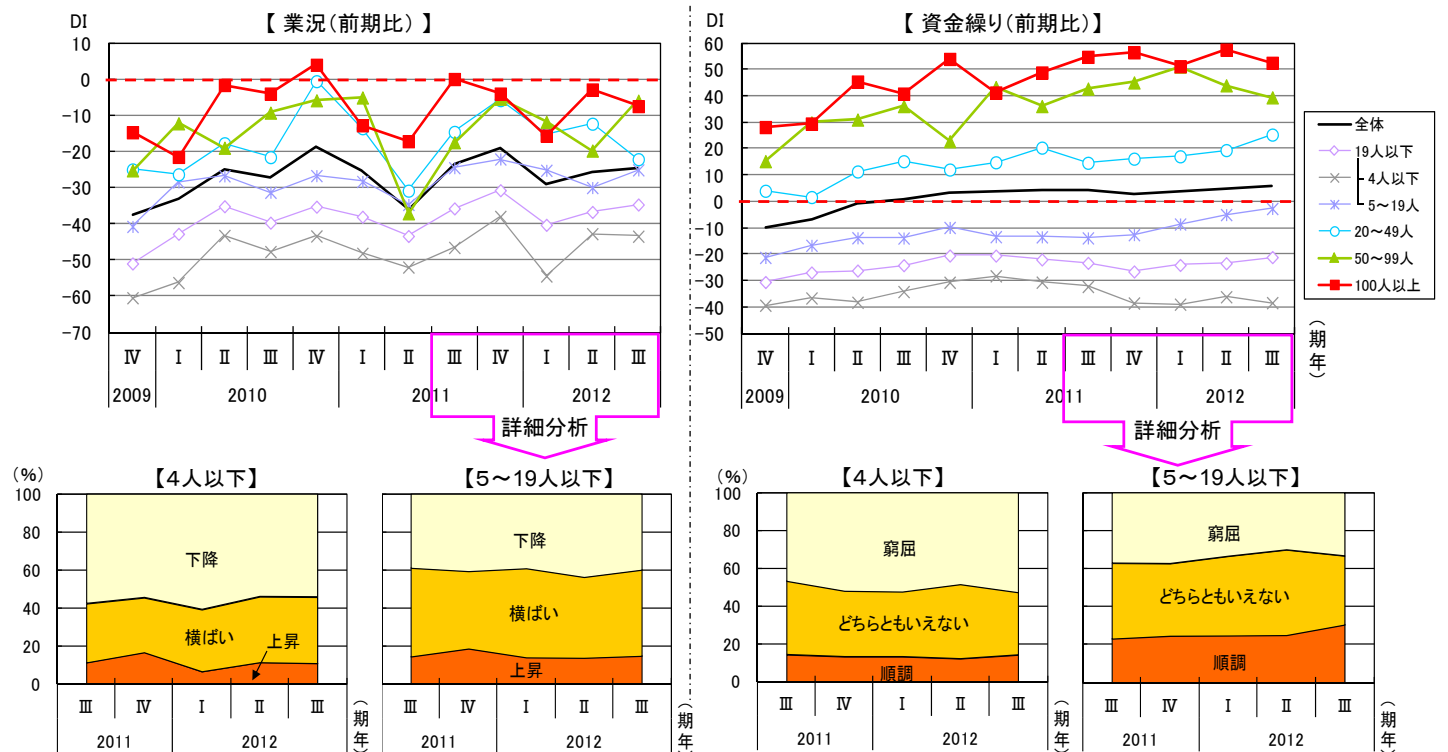
総括判断：大阪市域を超えた広域や海外の**域外需要への依存割合が多い製造業と大企業で「需要の減退」**が大きく影響



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

(5) 企業規模による回復格差の観点から

⇒ **4人以下の零細規模**では、業況は低水準で横ばい、**資金繰り**は僅かに下降し**再び回復後で最悪圏域へ**。

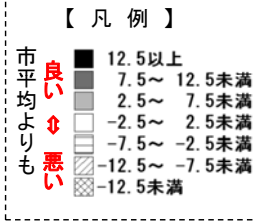
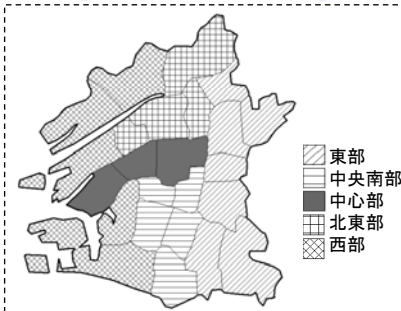


4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

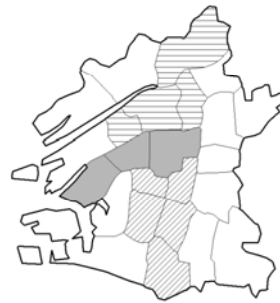
《 試算 》 景況調査の市内5エリア別分析 【市平均との格差で捉えたエリア別状況】

- ・5項目共通して言えることは、**中心部の企業が市平均よりも良い**ことであり、4-6月期調査でも**同じ傾向**が確認できる。
- ・逆に、**製造業の割合が高い東部や西部エリア**では、今期の業況では市平均並みだが、それ以外の項目では**厳しい様子**となっており、**業種による影響**がエリア別でも大きく表れていることがわかる。

【 市内を5エリアに分類 】



【 今期の業況 (前期比) 】

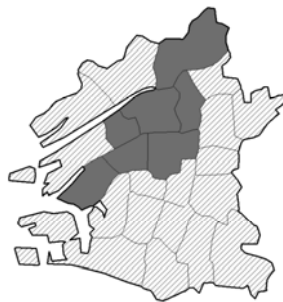


【 来期の業況 (今期比) 】



エリア (サンプル数)	従業員規模や業種からみた特徴
東部 (184)	4人以下の企業の割合が1/3以上と多く、業種別では 製造業の割合が4割以上で最大のエリア
中央南部 (124)	4人以下の企業の割合が1/3以上と多く、 非製造業が8割近く を占めるエリア
中心部 (248)	4人以下の割合が 2割強 で少なく、 非製造業が9割 を占めるエリア
北東部 (180)	50人以上の企業の割合が 2割以上 と多く、 非製造業が8割近く を占めるエリア
西部 (144)	東部エリアと同様、 製造業の割合が4割以上 だが、4人以下の割合が 3割未満 と少ないエリア

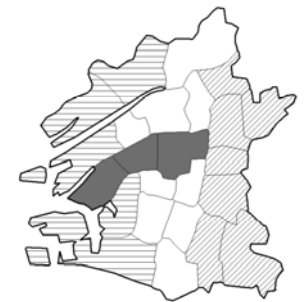
【 営業利益判断 (黒字⇔赤字) 】



【 資金繰り (順調⇔窮屈) 】



【 雇用状況 (不足⇔過剰) 】

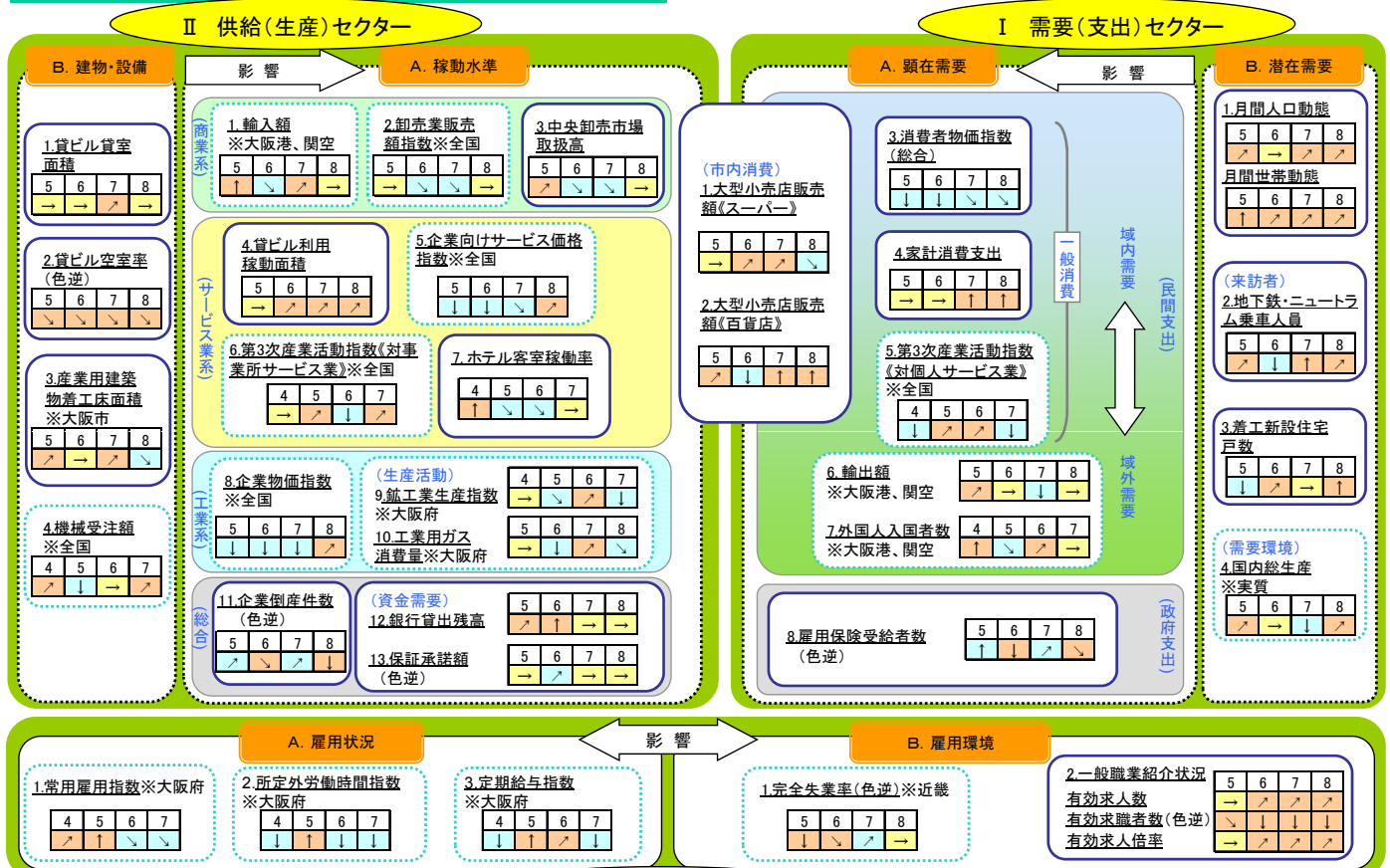


(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料) 「大阪市景気観測調査」のデータを加工して制作

5 月次指標で捉える大阪経済の動向

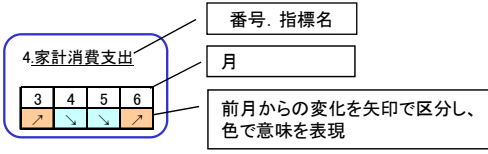
(1) 毎月の指標動向一覧 (2012年9月発表資料より)



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

※凡例と図の見方は次ページ

凡例



■ 矢印の見方 ※向きの決定方法については本編「利用上の注意」参照

- ↑ 前月と比較して大きく増加
- ↗ 前月と比較して増加
- 前月と比較して横ばい
- ↘ 前月と比較して減少
- ↓ 前月と比較して大きく減少

■ 色の見方

- 景況にプラスの方向
- 景況に変化なし
- 景況にマイナスの方向

◎ただし、以下の7つの指標については指標の意味する内容に鑑み、矢印と色の対応が逆になっている。
 雇用保険受給者数、企業倒産件数、保証承諾額、貸ビル空室率、完全失業率、有効求職者数 これらの指標は、「(色逆)」で表示。

表記なしの場合 (↑) (↗) (→) (↘) (↓) (色逆)の場合 (↓) (↘) (↗) (↑)

■ 大阪市とそれ以外の指標

指標はなるべく大阪市の範囲に近いものを優先して掲載しているが、大阪市の指標がないものは、大阪府、近畿、全国などの広範囲の指標を代用している。

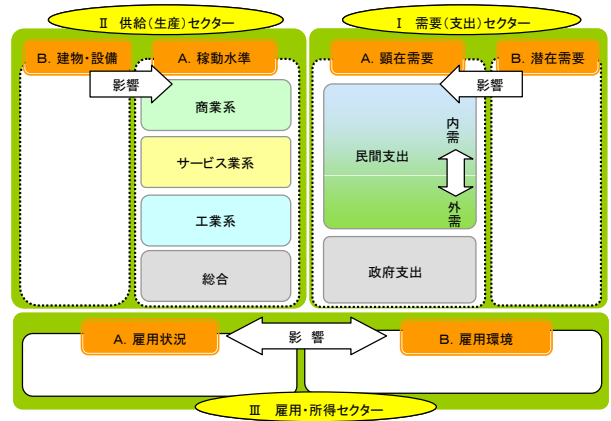
◇大阪市の指標 (枠は実線) ◇大阪市より広域の指標 (枠は破線)

例> 4.家計消費支出

例> 5.第3次産業指数
 《対個人サービス業》
 ※全国

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図の見方



■直近4ヶ月の大阪市経済の変化を読む

図では、経済情勢を俯瞰するために、I 需要(支出)、II 供給(生産)、III 雇用・所得の3つのセクターに分けて整理した。

I 需要(支出)セクター

A. 顕在需要は、一般消費(小売・サービス等最終消費者向け)等や輸出等の需要を中心とした民間支出と、大阪市等による政府支出によって需要の動向を表す。

B. 潜在需要は顕在需要に影響を与える数字を表す。

II 供給(生産)セクター

A. 稼働水準は、卸を中心とした商業系、事業所を対象とするサービスを提供するサービス業系、製造業を中心とした生産活動を行う工業系、倒産件数や資金需要など産業活動を総合的に捉えた総合の4分類で、供給の動向を表す。

B. 建物・設備は、各産業活動の稼働水準に影響を与える建物・設備等の状況を表す。

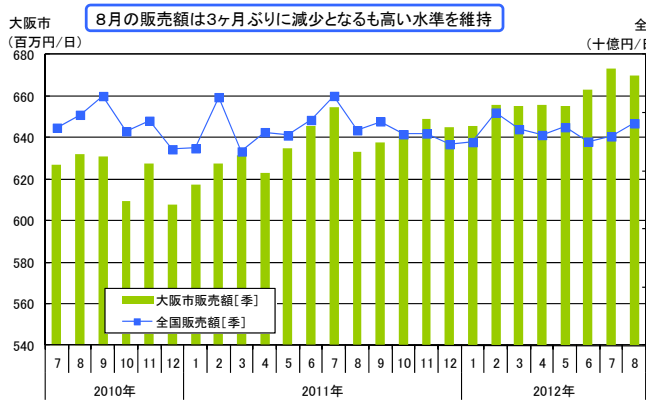
III 雇用・所得セクター

A. 雇用状況は、雇用者サイドから、B. 雇用環境は被雇用者サイドから、雇用・所得の状況を表す。

I 需要(支出)セクター

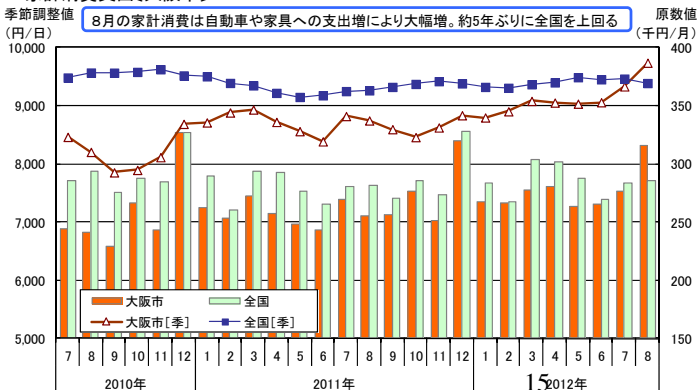
A. 顕在需要

1. 大型小売店販売額(スーパー)[大阪市]



資料: 経済産業省「商業動態統計調査」注: 季節調整値(「利用上の注意」参照)

4. 家計消費支出(大阪市)

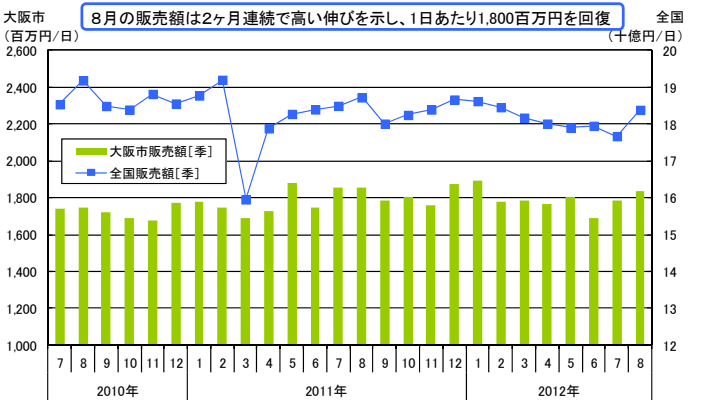


資料: 総務省「家計調査報告(二人以上の世帯)」
 注: 季節調整値(「利用上の注意」参照)を3ヶ月後方移動平均した値

◇グラフ凡例の表示

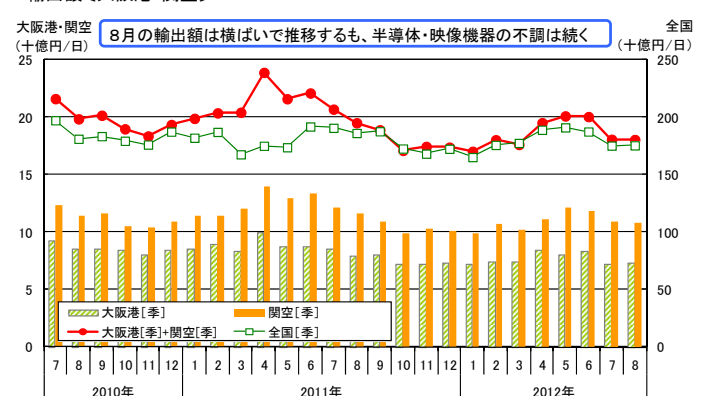
[季]および[季済]は季節調整値。表記がないものは原数値。詳細は「利用上の注意」参照。

2. 大型小売店販売額(百貨店)[大阪市]



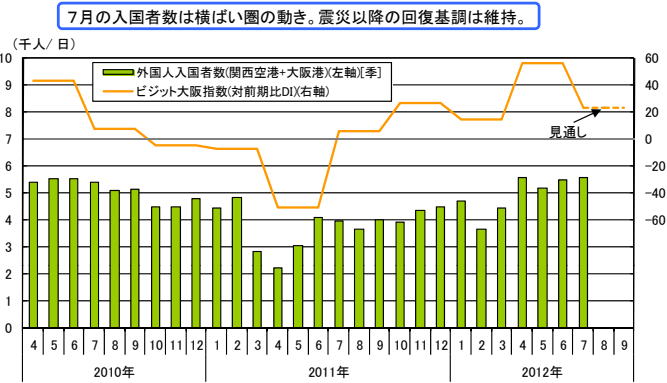
資料: 経済産業省「商業動態統計調査」注: 季節調整値(「利用上の注意」参照)

6. 輸出額(大阪港・関空)

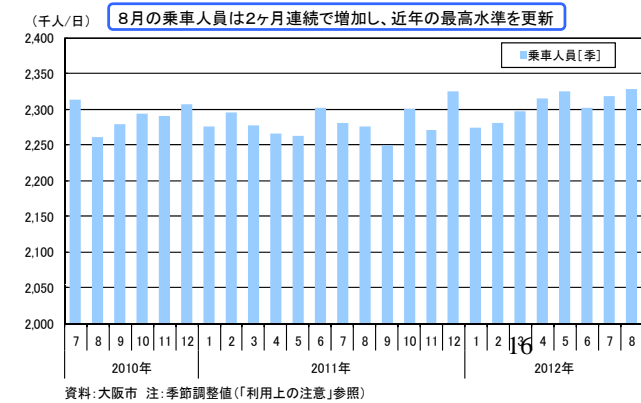


資料: 大阪税関「貿易統計」注: 季節調整値(「利用上の注意」参照)

7.外国人入国者数〔大阪港・関空(参考・大阪府)〕

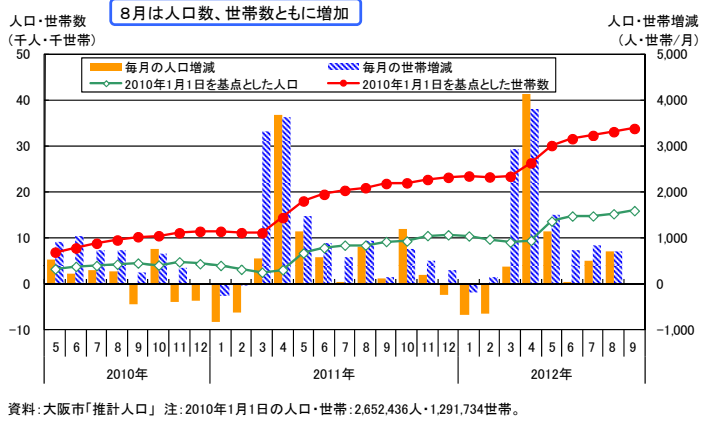


2.地下鉄・ニュートラム乗車人員〔大阪市〕

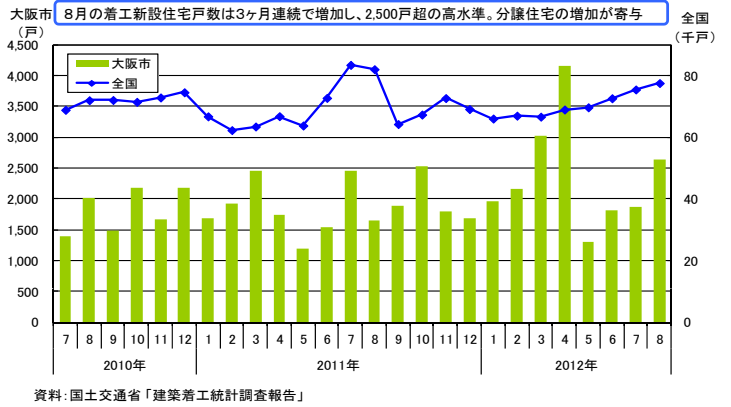


B. 潜在需要

1. 月間人口・世帯動態〔大阪市〕



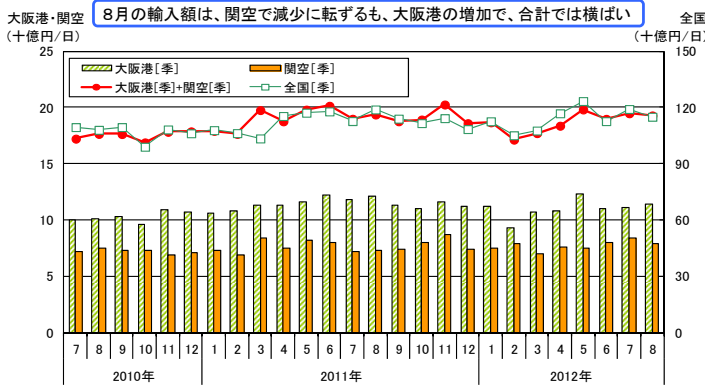
3.着工新設住宅戸数〔大阪市〕



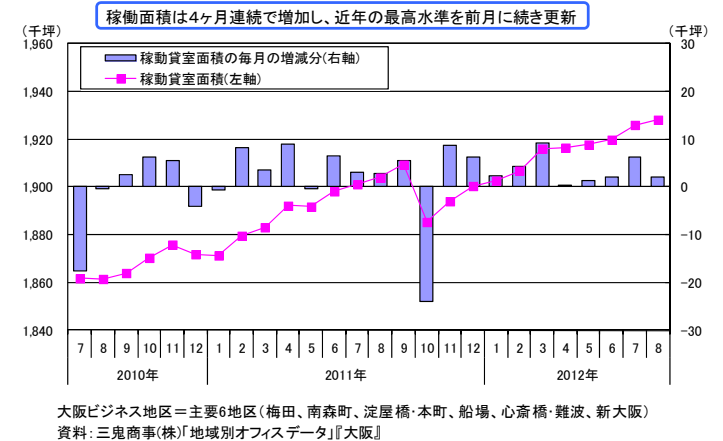
II 供給(生産)セクター

A. 稼働水準

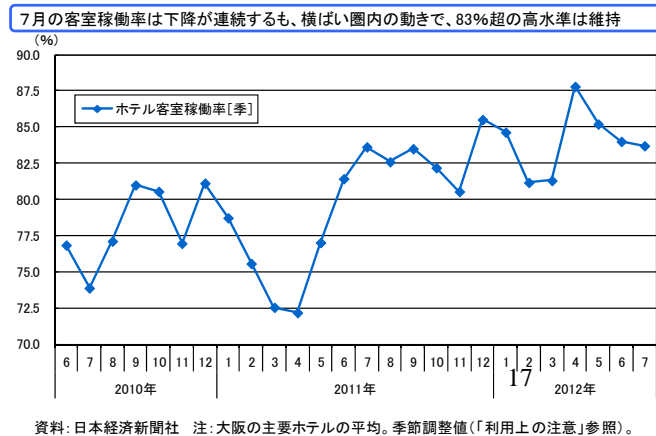
1.輸入額〔大阪港・関空〕



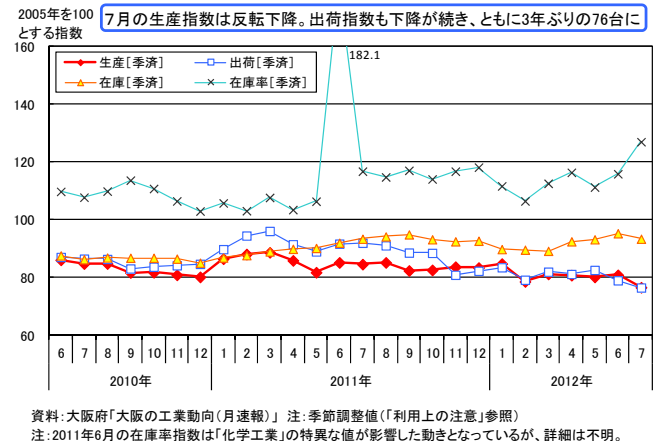
4.貸ビル利用稼働面積〔大阪市(大阪ビジネス地区)〕



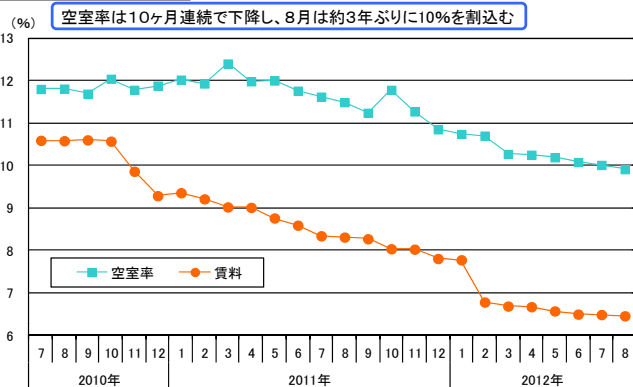
7.ホテル客室稼働率〔大阪〕



9.鉱工業生産指数〔大阪府〕

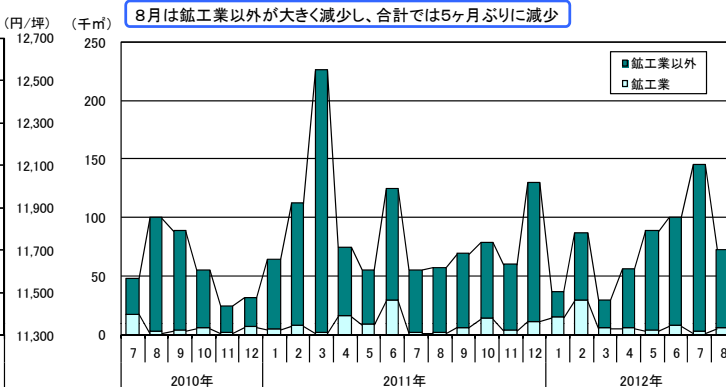


B. 建物・設備 2.貸ビル空室率[大阪市(大阪ビジネス地区)]



大阪ビジネス地区＝主要6地区(梅田、南森町、淀屋橋・本町、船場、心斎橋・難波、新大阪)
資料:三鬼商事(株)「地域別オフィスデータ」『大阪』

3.産業用建築物着工床面積[大阪市]

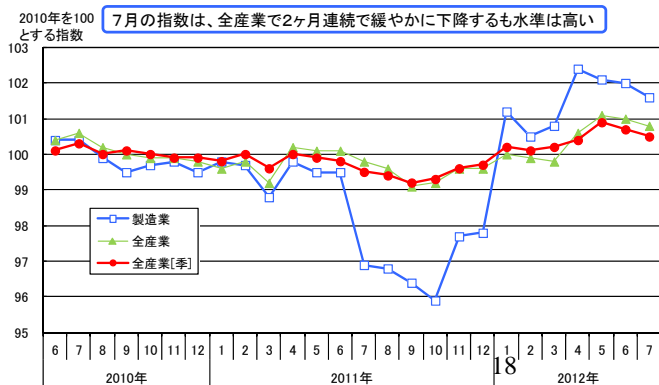


資料:国土交通省「建築着工統計調査報告」注:居住専用、居住産業併用、農林水産業用は含まず。

Ⅲ 雇用・所得セクター

A. 雇用状況

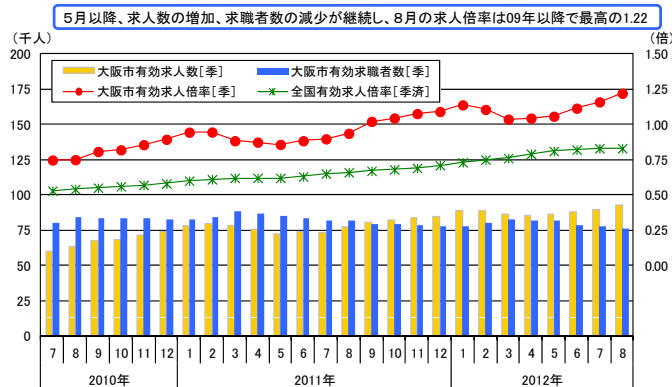
1. 常用雇用指数[大阪府]



資料:大阪府「毎月勤労統計」注:季節調整値は「利用上の注意」参照

B. 雇用環境

2. 一般職業紹介状況(有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率)[大阪市]



資料:大阪労働局「労働市場月報」・厚生労働省「職業安定業務統計」
注:季節調整値(「利用上の注意」参照)。大阪市の市内5安定所の集計。

5 月次指標で捉える大阪経済の動向

(2) 大阪市経済の現状

(2012年9月)

- 6月: 工業系が再び弱含む以外は総じて堅調に推移し、景気は**持ち直し基調を継続**
- 7月: 供給面で工業系は依然低調だが、需要、雇用は概ね順調で、景気は**持ち直し基調を継続**
- 8月: 輸出と工業系が低調に推移する以外は概ね順調で、景気は**持ち直し基調を継続**

9月: 工業系は依然低調、雇用面が一部弱含むも、その他は概ね順調で景気は持ち直し基調

需要面では、**一般消費は総じて高水準を維持して活発な状況**。輸出等の域外需要は横ばい。
供給面では、**サービス業系が概ね順調、商業系は横ばいで推移する一方、工業系は依然低調**。
雇用面では、**雇用状況で弱含みの動きを呈するも、雇用環境は上昇基調を継続しており、全体としては緩やかな持ち直しを継続**。

Ⅱ 供給(生産)セクター

[A. 稼働水準]

- ◇**商業系** 輸入額(8月)は閑空で減少に転ずるも、合計では横ばい。全国の卸売販売額指数(8月)、中央卸売市場取扱高(8月)はともに横ばい。商業系は、総じて横ばい圏の動き。
- ◇**サービス業系** **貸ビル稼働面積(8月)は増加し、近年の最高水準を前月に続き更新**。全国の企業向けサービス価格指数(8月)は4ヶ月ぶりに小幅上昇。全国の大対事業所サービス業指数(7月)は反転上昇。**ホテル客室稼働率(7月)は高水準を維持する横ばい圏の動き**。サービス業系は総じて活発。
- ◇**工業系** 全国の企業物価指数(8月)は石油・石炭製品の上昇などで、総平均は4ヶ月ぶりに上昇。大阪府の**鉱工業指数(7月)は、生産・出荷ともに3年ぶりの低水準**。府の**工業用ガス消費量(8月)は反転減少**。工業系は総じて引き続き低調。
- ◇**総合** 企業倒産件数(8月)は減少し、6ヶ月ぶりに60件を割込む。銀行貸出残高(8月)や保証承諾額(8月)、承諾件数(8月)は横ばい圏内の動き。

[B. 建物・設備]

貸ビル貸室面積(8月)は横ばい。**空室率(8月)は約3年ぶりに10%を割込む**。産業用建築物着工床面積(8月)は減少。全国の機械受注額(7月)は2ヶ月連続増加。

Ⅰ 需要(支出)セクター

[A. 顕在需要]

- ◇**一般消費** **大型小売店販売額(8月)は、スーパーが引き続き高い水準、百貨店は2ヶ月連続で増加**。家計消費支出(8月)は前月に続き大幅に増加、消費者物価指数(8月)は下降が続く。一般消費は好調を維持し、活発な状況。
- ◇**輸出等の外需** 大阪港・関空の輸出額(8月)は横ばい。関空などでの外国人入国者数(7月)は横ばい圏だが回復基調を維持。域外需要は総じて横ばい。
- ◇**政府支出** 雇用保険受給者数(8月)は僅かに減少に転ずるも、支給金額は今年の最高水準に。

[B. 潜在需要]

人口(8月)、世帯数(8月)ともに増加傾向を継続。**着工新設住宅戸数(8月)は3ヶ月連続で増加し、高水準**。国内総生産(8月)は反転上昇。需要環境は堅調。

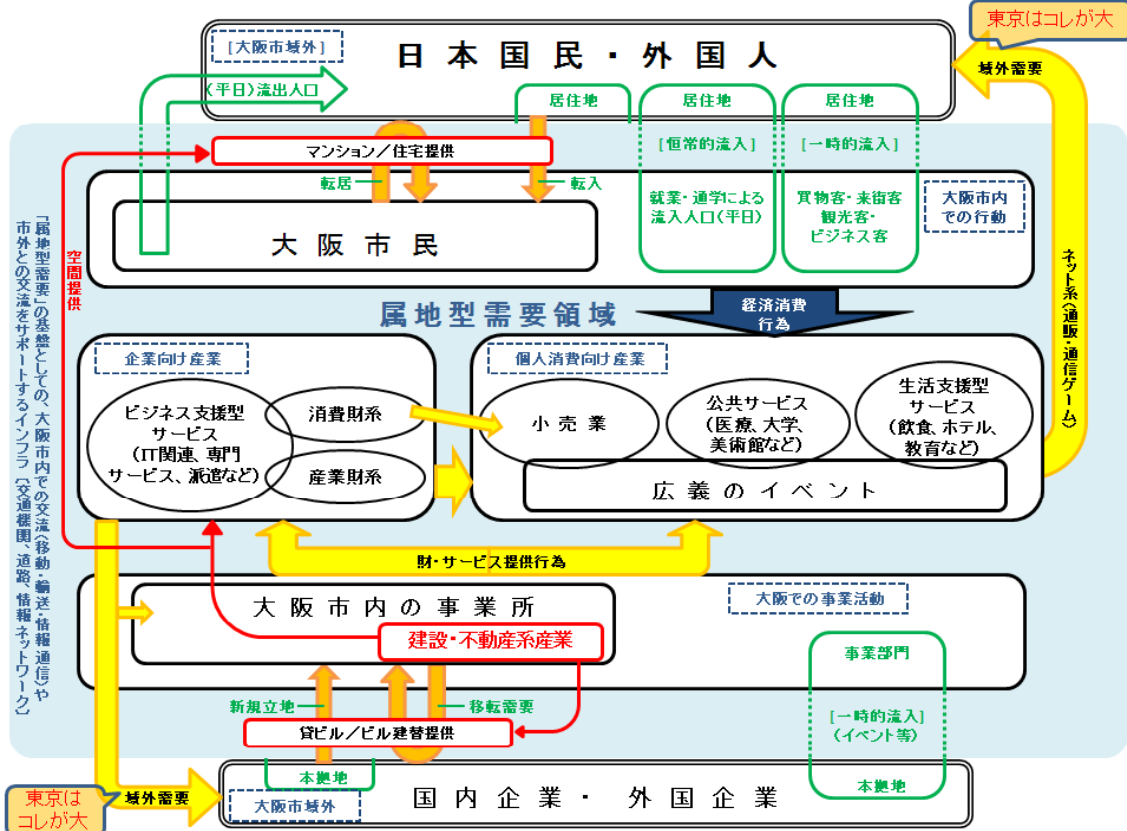
Ⅲ 雇用・所得セクター

[A. 雇用状況] 大阪府の**常用雇用指数(7月)は減少**、府の**所定外労働時間指数(7月)、定期給与指数(7月)も減少**し、ほぼ一年前と同程度の水準に。雇用状況は総じて弱含みの動き。

[B. 雇用環境] 近畿の完全失業率(8月)は横ばい。一般職業紹介状況(8月)は、前月に続き求人数が増加し、求職者数は減少。**求人倍率は08年12月以来の1.22**。雇用環境は上昇基調を継続。

6 “属地型需要”の捉え方

・「属地型需要」とは、『大阪市内に立地する事業所等の主体が提供する財・サービスのうち、需要者が、1) 市内にて購入する個人的消費、および2) 市内事業者向けの分、を指す。直接的な域外需要向けは含まない』。



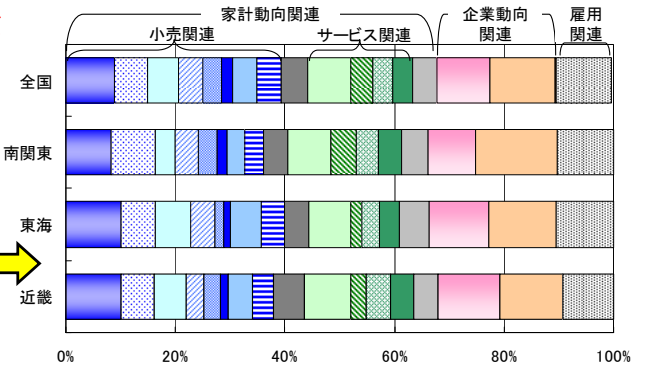
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室:徳田 裕平 作成

7 最近の経済トピックス

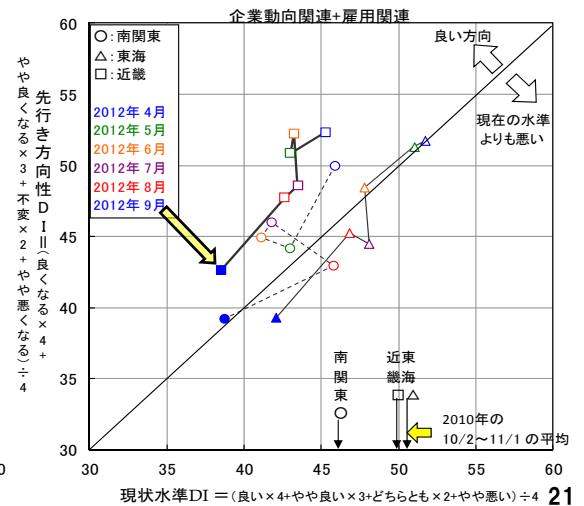
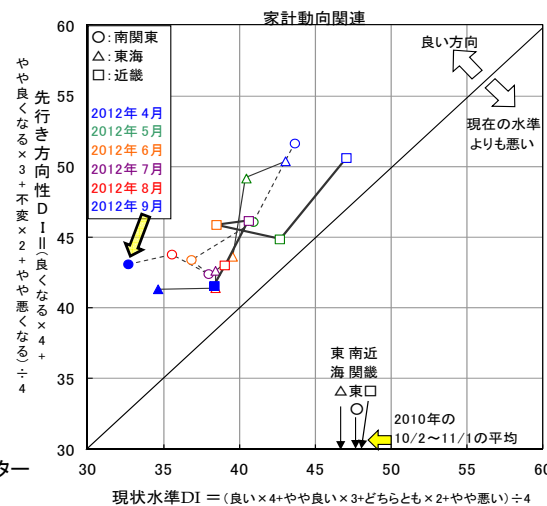
(1) 内閣府の景気ウォッチャー調査より

・家計動向関連の現状水準DIは3地域ともにピーク期の4月からほぼ悪化の一途となり、特に9月は東海と南関東の下落が大幅。先行き方向性DIも3地域ともに9月は41~43と低水準で、回復期待は薄い。
 ・(参考として逆算した)企業動向+雇用DIでも類似の動きで3地域ともに8月から9月にかけて現状水準、先行き方向性ともに4~7ポイントの幅で悪化。近畿の現状と先行きは震災後の昨年5、6月の水準。

■ 商店街・一般小売店	□ 百貨店	■ スーパー
□ コンビニエンスストア	□ 衣料品専門店	■ 家電量販店
□ 乗用車・自動車備品販売店	□ その他小売店	■ 飲食関連
■ 旅行・交通関連	□ 通信会社	■ レジャー施設関連
■ その他サービス	□ 住宅関連	■ 製造業経営者・従業員
□ 非製造業経営者・従業員	■ その他企業動向関連	□ 雇用関連



景気の現状水準DI【横軸】と先行き方向性DI【縦軸】の座標系における最近半年の動向【家計動向関連(左)と【企業動向+雇用関連(右)】(50が中間でそれ未満は悪いことを意味する)



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

7 最近の経済トピックス

(2) 8月からスタートした「大阪産業創造館ネットモニター調査」結果より

- 大阪産業創造館では、効果的な支援施策を展開することを目的としてインターネットを活用したモニター調査を開始することを決定し、夏場から募集を開始し、**8月、9月と調査を実施**（回収サンプル数は約80、いずれも翌月上旬に調査を実施）。
- 以下、いくつかを抜粋して結果を紹介する。

① 業況の推移(図. 1)

- 前月と比べた景況DIは8月：▲1.3⇒9月：6.1と推移し、**横ばい圏からやや改善に向けた動き**がある。
- 前年同月と比べたDIでも8月：5.2 ⇒9月：12.3と同様。
- 3ヵ月後のDIは、11月：31.2 ⇒12月：25.9とやや減少しているものの、**年末需要期に向けて明るい見通し**。減少の背景には、尖閣諸島問題に起因する中国との関係悪化が影響している可能性がある。

② デフレ経済による経営への影響(図. 2、3 [9月調査])

- 21世紀に入って以来続いているデフレ経済に関して、この一年の状況を商品・サービスの単価と収益について調査。
- 1/3の企業が単価の切り下げを実施**。度合いは**5~10%が中心**だがその上下も少なくない。逆に、**単価を上昇させた企業も8社に1社**ある。
- 収益の変化率では、**悪化企業が1/2**に達する一方で、**改善企業が1/5**存在し、経営面での**2極化が進展**。単価を下げても数量が伸びず、**収益増につながらない企業**が大半。
- 単価や収益低迷の原因として、円高が占めるウェイトを聞いた結果、**円高の影響はさほど無い**と考える企業が**2/3弱**を占めた。円高を原因とする企業は**1/5**に過ぎず、しかも半数は**円高が主要因ではない**と指摘

図1 8月、9月の景況判断

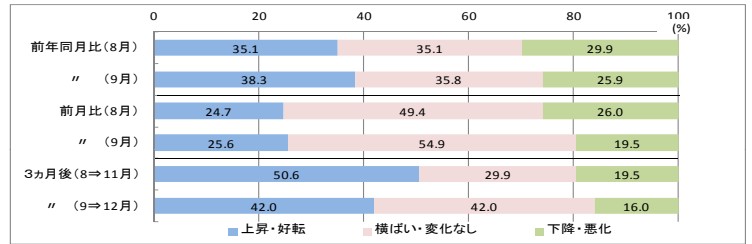


図2 デフレによる単価や収益への影響

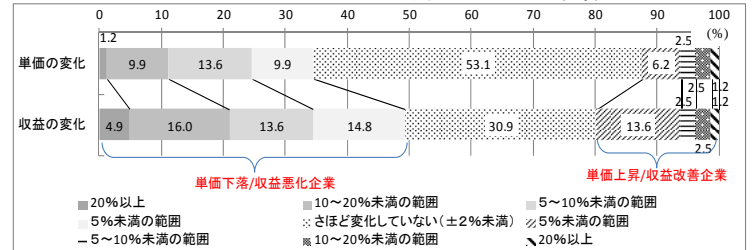
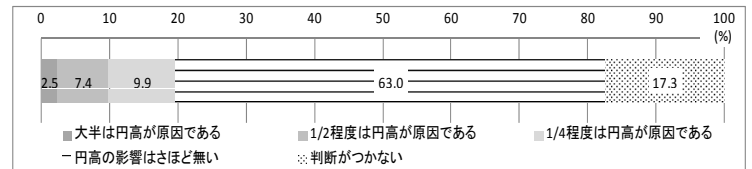


図3 単価や収益低迷の原因として、円高が占める割合



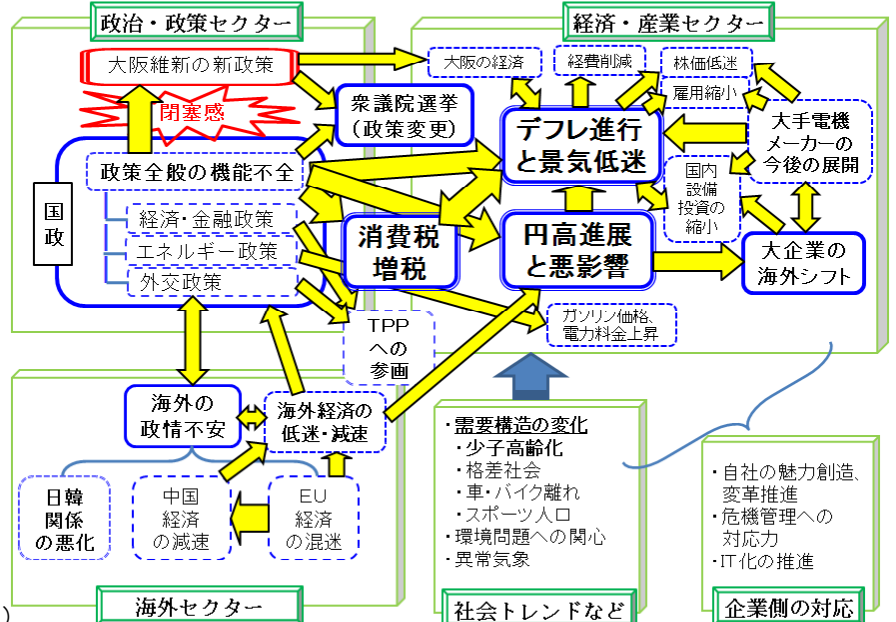
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 (出所)「大阪産業創造館ネットモニター調査」<http://www.sansokan.jp/tyousa/movement/monitor.html> 22

7 最近の経済トピックス

③ 最近の社会経済情勢に関する最大の関心事項に関する要点 (図. 4[8月調査])

- 関心事項をセクターにとりまとめた結果、「**経済・産業セクター**」に対する意見が**最も多かったもの**、その原因・背景として「**政治・政策**」に関する記述や「**海外情勢**」に関する懸案事項を併記する意見が少なからず見られた。
- 関心の内容としては、**デフレの進行による景気低迷**を筆頭に、その背景としての**円高の進展**、再来年からの実施が決定した**消費税増税**による影響の懸念などで**悲観的な材料**が多い。また、**衆議院選挙**に代表される**政治的な影響**についても幅広い観点で関心を有しており、経済の舵取りへの期待をうかがわせる。

図. 4 最近の社会経済情勢に関する最大の関心事項からの意見集約結果 (全体で85件)



④ 今年度の設備投資(図. 5、6 [8月調査])

- 予定している企業の割合は**4割強**、他方、**予定無し**の割合は**1/3**で未決定の企業も**1/5**ある。**製造業の方が積極姿勢**。
- 予定企業に対して、昨年度からの**投資額の増減率**をたずね

- た結果では、**6割以上が積極化**の姿勢、**2倍以上も多い**
- 投資対象は**機械装置**が中心で、投資目的は**新製品・製品高度化**が第一で、能力増強や維持・更新と続く

図5 今年度の設備投資の実施予定

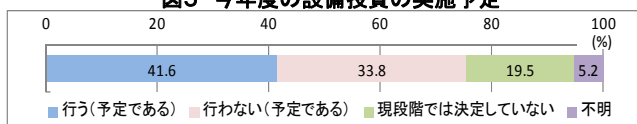
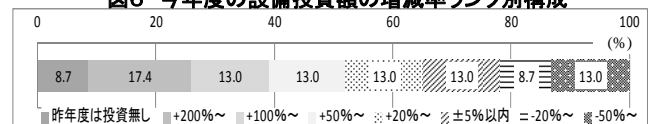


図6 今年度の設備投資額の増減率ランク別構成



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 (出所)「大阪産業創造館ネットモニター調査」<http://www.sansokan.jp/tyousa/movement/monitor.html> 23

(3) 「世界の都市総合ランキング」における大阪の位置

世界の都市総合ランキング2012(分野別)

- ・森記念財団 都市戦略研究所では、魅力的でクリエイティブな人々や企業を世界中から惹きつける都市の”磁力”を都市の総合力として「世界の都市総合ランキング」を2008年以降、発表している。ここではその結果から東京や大阪など国内諸都市の状況を概観して示す。
- ・東京は、東日本大震災の影響を受けながらも、経済分野(1位)、研究・開発(2位)、環境分野(2位)でトップ3に入り、総合スコアでも4位を維持した。
- ・大阪は居住分野でパリに次ぐ世界2位(国内1位)となり、研究・開発分野でも京都を上回る12位の評価を得た。環境分野では国内8位と低い評価となったが、その他の分野では東京に次ぐ国内2位を確保し、総合力でワシントンDC、ロサンゼルスなどを上回る17位(国内2位)となった。
- ・その他の都市では京都が国内3位以下、横浜、福岡、神戸が拮抗。

	総合スコア	経済	研究・開発	文化・交流	居住	環境	交通・アクセス
1	London 1452.5	東京 338.9	New York 217.3	London 353.5	Paris 298.7	京都 210.9	Paris 251.3
2	New York 1376.6	New York 327.5	東京 162.1	Paris 264.4	大阪 294.5	東京 208.4	London 250.6
3	Paris 1349.6	Beijing 297.0	Paris 133.8	New York 263.7	福岡 292.4	神戸 206.1	Amsterdam 216.5
4	東京 1324.9	London 282.0	London 130.8	Berlin 169.7	Vancouver 291.5	Stockholm 205.2	Seoul 206.3
5	Singapore 1118.6	Hong Kong 262.9	Boston 117.8	Singapore 167.4	Vienna 289.5	Geneva 203.2	Hong Kong 205.2
6	Seoul 1081.1	Singapore 259.4	Los Angeles 116.4	Barcelona 159.5	名古屋 282.9	Zurich 202.7	Frankfurt 204.3
7	Amsterdam 1068.3	Shanghai 253.6	Seoul 109.1	東京 157.0	Amsterdam 280.0	Sao Paulo 199.8	New York 197.5
8	Berlin 1047.3	Zurich 236.4	Singapore 108.6	Los Angeles 150.4	広島 279.9	仙台 199.7	東京 187.5
9	Hong Kong 1038.2	Paris 234.1	Chicago 96.6	Beijing 150.2	神戸 279.8	Madrid 196.1	Singapore 182.8
10	Vienna 1016.7	Washington, D.C. 231.8	Hong Kong 88.7	Vienna 150.1	札幌 279.4	Vienna 195.9	Istanbul 182.0
11	Beijing 978.3	Geneva 229.6	San Francisco 80.4	Istanbul 149.0	京都 277.5	Berlin 193.7	Shanghai 162.4
12	Frankfurt 966.7	Sydney 226.4	大阪 71.2	Brussels 145.3	Stockholm 277.5	Copenhagen 191.7	Brussels 161.8
13	Barcelona 964.6	Seoul 222.6	Shanghai 70.3	Sydney 145.3	Barcelona 277.3	Frankfurt 191.0	Milan 157.2
14	Shanghai 964.5	Copenhagen 214.7	Washington, D.C. 70.1	Milan 128.6	さいたま 277.0	Barcelona 190.4	Moscow 154.8
15	Sydney 962.8	Toronto 212.8	Beijing 66.6	Seoul 126.6	Berlin 275.8	広島 187.6	Barcelona 152.4
16	Stockholm 961.2	Amsterdam 211.4	Berlin 64.9	Madrid 126.3	Taipei 275.7	札幌 185.8	Madrid 149.3
17	大阪 942.1	Stockholm 209.3	Amsterdam 61.8	Hong Kong 125.2	仙台 273.6	London 182.2	Toronto 146.9
18	Zurich 937.9	Frankfurt 207.4	Zurich 59.9	Amsterdam 124.9	東京 271.0	Seoul 179.5	Bangkok 146.8
19	Brussels 931.3	Berlin 205.9	Sydney 57.7	Moscow 119.5	Copenhagen 270.4	Sydney 174.9	Copenhagen 141.2
20	Copenhagen 929.7	Vancouver 196.2	Toronto 54.3	Chicago 114.7	Milan 270.2	Singapore 174.0	大阪 140.7
21	Toronto 925.6	Vienna 194.6	京都 53.0	Bangkok 113.7	Geneva 267.0	Amsterdam 173.6	川崎 139.7
22	Madrid 908.6	大阪 191.1	Stockholm 51.9	Shanghai 109.7	Brussels 265.5	横浜 172.2	Vienna 139.1
23	Los Angeles 890.7	San Francisco 189.1	横浜 51.7	Mexico City 105.9	Zurich 264.1	大阪 168.4	Boston 138.3
24	Vancouver 890.1	Taipei 189.1	名古屋 51.7	Toronto 97.6	Toronto 263.9	Paris 167.3	Kuala Lumpur 138.2
25	Istanbul 875.4	Boston 182.8	Vancouver 51.5	Stockholm 93.5	Kuala Lumpur 262.2	名古屋 165.1	Berlin 137.4
26	Geneva 867.8	Chicago 178.5	Taipei 50.5	San Francisco 92.5	Frankfurt 262.0	さいたま 164.7	横浜 137.3
27	Boston 858.4	Los Angeles 175.6	Barcelona 49.8	Washington, D.C. 79.9	横浜 257.4	Washington, D.C. 161.9	さいたま 136.9
28	Chicago 854.1	Moscow 172.7	Vienna 47.4	大阪 76.2	川崎 256.9	Los Angeles 160.2	Taipei 135.4
29	Milan 850.5	横浜 169.5	Moscow 46.7	Vancouver 74.3	London 253.4	Vancouver 157.1	Chicago 133.8
30	Washington, D.C. 836.5	Brussels 167.4	Geneva 45.6	Copenhagen 71.8	Madrid 253.0	New York 155.6	Sydney 131.8
31	San Francisco 833.3	広島 163.4	福岡 44.6	Kuala Lumpur 71.3	Shanghai 245.4	Brussels 155.4	Beijing 130.3
32	京都 830.4	Istanbul 162.3	Madrid 43.8	Boston 70.4	Mexico City 239.3	福岡 153.5	Zurich 127.0
33	Taipei 807.9	名古屋 161.6	札幌 43.7	Frankfurt 67.3	Seoul 237.0	San Francisco 152.7	Stockholm 123.7
34	横浜 805.4	京都 160.8	仙台 42.4	Cairo 55.8	Sydney 226.7	Toronto 150.4	Mexico City 119.9
35	福岡 790.3	Kuala Lumpur 159.3	神戸 41.1	Zurich 47.8	Singapore 226.4	Milan 148.6	Vancouver 119.5
36	神戸 788.6	川崎 157.0	Copenhagen 39.9	Sao Paulo 43.9	Beijing 226.3	Boston 143.5	福岡 113.0
37	Kuala Lumpur 788.1	神戸 154.2	Istanbul 39.8	Mumbai 41.6	Mumbai 222.7	Mexico City 142.0	San Francisco 110.6
38	Bangkok 781.4	Mexico City 154.2	広島 38.9	Taipei 41.4	Istanbul 221.9	川崎 139.9	Cairo 106.8
39	Mexico City 781.0	福岡 153.4	川崎 37.4	京都 39.2	Hong Kong 218.3	Hong Kong 137.9	Washington, D.C. 104.2
40	さいたま 770.6	さいたま 151.3	さいたま 37.3	福岡 33.4	Bangkok 215.9	Bangkok 135.6	Los Angeles 103.5
41	名古屋 761.0	札幌 147.6	Brussels 35.8	Geneva 31.0	New York 215.0	Mumbai 134.4	Geneva 91.4
42	Moscow 760.2	Sao Paulo 146.9	Bangkok 35.6	神戸 17.6	Cairo 211.7	Kuala Lumpur 133.6	神戸 89.7
43	広島 755.4	Madrid 140.1	Frankfurt 34.7	広島 17.4	San Francisco 208.0	Chicago 125.1	京都 88.9
44	札幌 745.7	仙台 136.9	Milan 29.3	横浜 17.4	Boston 205.7	Shanghai 123.0	名古屋 88.4
45	仙台 741.9	Barcelona 135.3	Kuala Lumpur 23.5	名古屋 11.2	Chicago 205.4	Istanbul 120.4	札幌 81.2
46	川崎 732.3	Bangkok 133.7	Mexico City 19.7	仙台 10.5	Sao Paulo 196.8	Taipei 115.7	仙台 78.9
47	Sao Paulo 667.7	Mumbai 126.5	Sao Paulo 8.4	札幌 8.9	Moscow 195.3	Cairo 109.9	Mumbai 78.8
48	Mumbai 608.1	Milan 116.6	Mumbai 4.1	さいたま 3.3	Washington, D.C. 188.7	Beijing 107.9	Sao Paulo 72.0
49	Cairo 601.0	Cairo 113.6	Cairo 3.3	川崎 1.3	Los Angeles 184.7	Moscow 70.8	広島 68.3